

2012年度SFC研究所上席所員（訪問）成果報告書

研究題名：「中学生の指導対応のための教員支援ツールの開発と普及」

一 中学生の問題行動出現リスクの定量的な評価方法の開発と予防的な指導・支援（積極的な生徒指導）への活用 一

慶應義塾大学院 政策・メディア研究科（修士課程修了）

中山恭司

mori@ecoduo.net

1. 学級集団のダイナミクスを指標化するツールの開発及び活用

教育現場では、極めて少ないが豊かな教職経験を持つ教員の中には、問題行動¹のサインやSOSを把握し早期に生徒や保護者へのアプローチを始め生徒の問題解決の手助けを上手に行いながら信頼関係を築いていく。このような経験知に代わるツールの開発は難しいと考えていたが、問題行動の出現前に予防的及び開発的な指導・支援を可能にするツールの開発は、少しずつであるが進展している。

1.1. 児童・生徒の問題行動に対する予防的な指導・支援を目的にしたツール開発の背景

近年、不登校、いじめ、暴力行為、自殺などの問題行動は、文部科学省による学校基本調査結果が明らかにするように中学校において深刻化しているが、教育現場での実態は文部科学省による調査結果が示す以上に深刻であるように思われる。また 児童・生徒指導と教育相談が行われ、いじめの認知件数や不登校児童・生徒数が一時的であっても減少するなどの成果も見られる。しかし、問題行動が出現した後では指導上難しい事例も多く、問題行動出現前の早期の予防的な指導・支援（所謂、「積極的な児童・生徒指導」）をいかに実現していくかが児童・生徒指導上の課題となっている²。

1980年代から教育現場で児童・生徒には、校内暴力、いじめ、不登校、学力低下などの問題が見られた。1990年代後半には、学級がうまく機能しない状況を「学級崩壊³」と呼ばれるようになり、小学校で授業中に立ち歩いたり、騒いだりする児童の様子が問題となった。2000年代後半から、いじめが原因となった不登校や自殺など深刻な問題行動が事件となり、教育現場を揺るがした。図1には、文部科学省によって実施された「学校基本調査」及び「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果に基づいて中学生の不登校生徒の人数と比率を、図2には、児童・生徒の自殺の推移⁴を示し、一部事件名を加えた。

初等・中等教育の現場において見られる問題行動の状況は、文部科学省によって実施されている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査学校基本調査⁵」によって示される統計数値だけでは把握できない状況にあることは明らかであり、教員が直面する児童・生徒の問題行動は多種であり、その要因も多様であって、状況は深刻化している⁶。

¹ 文部科学省によって実施されている「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を基準に、教育現場で見られる不登校、いじめ、暴力行為、中途退学、自殺などを児童・生徒の主な問題行動とした。

² 文部科学省は、教育委員会等及び学校において、「問題を起こす児童生徒に対する指導について」（平成19年2月5日付け文部科学省初等中等教育局長通知）や「生徒指導提要」（平成22年3月文部科学省）の考え方にに基づき、教職員が一体となって未然防止と早期発見・早期対応の取組や家庭・地域社会などの理解を得て地域ぐるみで取り組めるような体制を推進することを定めている。

³ 子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が一定期間継続し、学級担任による通常の手法では問題解決ができない状態と国立教育政策研究所は定義している。

⁴ 日本の自殺者総数は、平成23年に3万651人、平成10年以降、14年連続して3万人を超えている。平成10年には、前年の2万4,391人から8,472人（34.7%）増加して3万2,863人になり、平成15年には3万4,427人であった。

⁵ 文部科学省は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について、その目的を「生徒指導上の諸問題の現状を把握することにより、今後の施策の推進に資するものとする。」とし、沿革を「暴力行為、いじめ等の児童生徒の問題行動は、教育関係者のみならず、広く国民一般の憂慮するところであり、その解決を図ることは教育の緊急の課題となっている。児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るため、文部省（当時）では昭和57年度より、毎年全国の公立中学校及び公立高等学校における校内暴力の発生状況等に

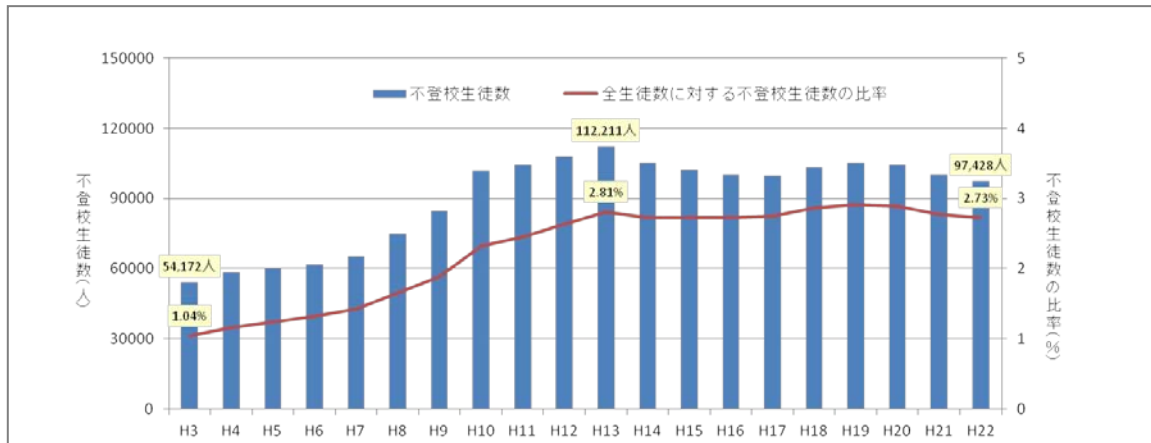


図1 中学校の不登校生徒の人数と比率の推移 (文部科学省)

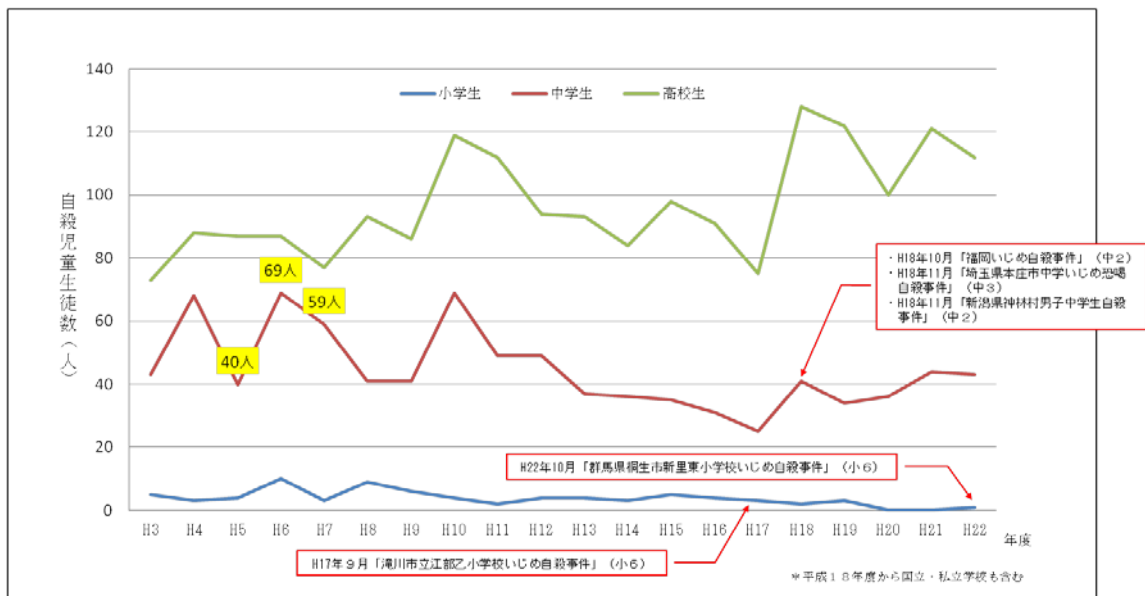


図2 児童・生徒の自殺の推移 (文部科学省)

ついて調査を行い、以後、不登校やいじめの問題等、社会の変化とともに多様化する児童生徒を取り巻く問題に適切に対応し、効果的な施策を講じる基礎的なデータとするため、必要な調査項目や調査対象を随時追加・見直し、現在の調査に至っている。」としている。

⁶ 図1の不登校生徒数には、年間欠席日数が30日に満たない生徒、登校していても教室に入らず別室で活動する生徒は含まれていない。このことから、教育現場の状況と実態を反映していないと考えることもできる。国立教育政策研究所生徒指導研究センターは、平成14年12月実施した「中1不登校生徒調査」において、不登校状況に関する基礎資料を作成するに際して、不登校相当(欠席日数+保健室等登校日数+遅刻早退日数/2=30日以上)と準不登校(欠席日数+保健室等登校日数+遅刻早退日数/2=15日以上30日未満)の区分を設け、教育現場の実態に則した不登校急増の背景を探るために、通常は「不登校」の扱いにならない、「病気」や「その他」を理由とする長期欠席や、保健室や校長室などの学級以外の場所で授業を受けた別室登校の日数、遅刻・早退日数も調査している。

1.2. 質問紙調査の必要性

児童・生徒の内面を理解するために質問紙調査を活用する方法は、近年教育現場で徐々に普及してきたが、「質問紙など使わなくても教員が自分の目で見ればわかる（観察法）」という主張は、1960年代から根強くあった。しかし、児童・生徒のすべてがその内面を外に表すとは限らない。学力不振が続く、大人への反抗的態度が見られるなど、目に見える様子（観察可能な状況）から教員をはじめ周囲の誰もが該当する児童・生徒が何かの問題を抱えていると考えられるが、成績も悪くない、行事や部活動へも積極的に参加し、暗い表情など見せない児童・生徒が、親からの承認不足に悩んでいたりと、自己評価が低く孤立感や焦燥感に駆られていたり、無気力感をずっと持ち続けたりすることは稀なことではない。

いじめを受けている生徒の被害状況など、一部生徒の問題行動は教員に対して容易に観察可能な状況でアクティングアウト（行動化）しないため、教員による観察法や面接法による生徒理解が難しいことは容易に想像できる。このような生徒の問題行動は、学力不振、不登校、自傷、自殺へと対応の遅れから状況が複雑になり深刻化することも考えられるため、状況が深刻化するまでは出現しないという行動の傾向や特徴を持った生徒に対しては、質問紙調査によるアセスメント（生徒理解）が必要であり有効であると考えられる。

1.3. 質問紙調査とプロファイリングツール“GAP”の開発

中学生の問題行動が出現する前に、教員による早期の予防的な指導・支援を可能にするために、中学生を対象にした学校不適応感測定尺度と自己及び他者受容感測定尺度などから成る質問紙による簡単なアンケート⁷と分析のためのプロファイリングツールを開発し、GAP（ギャップ；Generalized Acceptability Profiling）と命名した。

1.4. 受容感プロファイリングツール（GAP）の生徒理解における有効性の一例

GAPによる質問紙調査の結果から自己受容感が低く（Low）、他者受容感が高い（High）生徒群（以下、LH生徒群）に、無気力感を強く示しながら学業成績が良好な生徒たち存在することが受容感プロファイリングツールの活用によって明らかになった。

このような生徒たちの行動の特徴の一部、さらに読み取ることができる。このLH生徒群は、図3と図4に見られるように他変数との交互作用から、無気力感を強く示すが欠席日数や遅刻・早退回数などの定量的データに基づいた不登校傾向は示さないことも明らかになった。LH生徒群に見られる生徒の状況は一例であるが、必要に応じて複数の心理測定尺度を組み合わせ活用するGAPによって、中学生の生活感情及び態度と問題行動との関係が徐々に明らかにされている。

このように尺度を活用し中学生の生活感情と態度を定量的に評価し、生徒の潜在的な不適応状況や「困り（生徒の教育的な必要性、生徒への指導・支援上の課題）」を生徒指導または教育実践上の課題として可視化させることによって、観察法や面接法による生徒理解（アセスメント）が難しい事例であっても、生徒の潜在的な不適応状況や「困り」の一部は把握が可能になると考えられる。しかし、質問紙調査と分析方法によって得られた情報は、教育現場において生徒指導を経験している教員の実感と摺り合わせることで生徒指導上の課題を明確にしていくことこそが重要であって、そのような摺り合わせの過程を踏まえながら本ツールの教育現場での有効性が確認されている。GAPによるプロファイリングの結果と児童・生徒及びその保護者など、日常対面し指導・対応にあたる教員の実感や経験と摺り合わせるこの過程⁸は、児童・生徒指導上の課題の発見や解決方法の検討のために必要になる⁹。

⁷ 中学生用質問紙はいくつか用意されているがもっとも調査時間（20分）が短い質問紙は、30項目の質問から構成されている。調査時期は年2回の実施では、例えば、1年生は4月下旬と翌年2月に実施し2月実施データは新2年生の学級編制に活用することができる。質問紙調査（マークシート方式）は集団法で実施され、学級を単位として調査の手引を基に一人の教員で調査を実施し、尚、欠席者などへの対応は調査の手引に記載されている。

⁸ この摺り合わせの過程は、GAPの結果に基づいて個々の教員が児童・生徒を気にかけることと、スクールカウンセラーや養護教諭などを含めた話し合いの過程でもある。また、このような話し合いを「指導と支援のための話し合い」としインフォーマルにも実施される、これまでのケース会議とは異なり積極的な情報の交換と共有による指導・支援のための課題発見などを目的にしている。

⁹ 「問題事象の未然防止に向けた生徒指導の取り組み方」（文部科学省国立教育政策研究所平成22年6月）では、問題行動の未然防止の難しさを指摘し、児童・生徒の問題行動に対する事後対応（問題対応）に対して、問題行動を未然に防止する健全育成を目指した生徒指導の具体的な手立て（P. E. A. C. E.

1.5. 受容感プロファイリングツールの主な機能

ここで使用する予防的な指導・支援¹⁰⁾は、石隈(1999)¹¹⁾の二次的援助サービスに近接するが、狭義には中学生に見られる問題行動の出現リスクが高い生徒を予測し、問題行動の出現前もしくは適時の指導・支援をい、広義には生徒理解・生徒指導・指導成果の評価・共有を含む過程のことである。

このような予防的な支援・指導の実現可能性を高めるために、学級集団のダイナミックスを指標化することにより問題行動の出現リスクが高い生徒集団を区別する方法が試行され、平成21年から3年間教育現場における参与観察調査に基づき、中学生に見られる問題行動(一部)の出現リスクが高い生徒集団を区別するためのツールとしてGAPの有効性が確認された。

中学生用に開発された自己及び他者受容感測定尺度、学校不適応感測定尺度などの複数の心理測定尺度から成る質問紙の活用から始まった本研究は、GAP(ギャップ; Generalized Acceptability Profiling)と命名された受容感プロファイリングツールの開発に至った。

GAPには、次のような機能が実装され中学生を対象にした予防的な指導・支援ツールとして、いくつかの中学校において導入・活用されている(導入・活用事例は、他報告書などに掲載予定)。

- (1) 中学生の受容感プロファイリングによる問題行動の出現リスクの高い生徒のスクリーニング機能
- (2) 学級集団のダイナミックスを指標化することによる学級編制支援機能
- (3) その他

以上

メソッド)を紹介している。しかし、生徒集団を対象にした児童・生徒の健全育成の視点からの問題行動の未然防止の難しさだけでなく、教育現場において児童・生徒指導に直面している教員の「子どもが分からない」、「子どもと心が離れている」など、児童・生徒理解における当事者としての切迫感に近い。

¹⁰⁾ Geoffrey Rose (1992) [ジェフリー・ローズ, 曾田研二; 田中平三監訳 (1998) 予防医学のストラテジー 医学書院 pp.12-15]は、予防医学において「予防のパラドックス」が存在することを指摘し、特別の問題を持った少数集団を正常で問題がない多数集団から区別することを前提にしたハイリスク・ストラテジー (high-risk strategy) の有効性について言及している。

¹¹⁾ 石隈利紀 (1999) . 学校心理学 誠信書房 pp.144-159.

学級集団のダイナミックスを指標化するツールであるGAP（Generalized Acceptability Profiling）の開発において終始、ご指導を頂いた慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授金子郁容先生に深謝の意を表すとともに、本研究の多くの部分は、森泰吉郎記念研究振興基金研究者育成費によったことをご報告し結びとしたい。